

# 佐久市の未来を担う子どもたちに夢を語る財政運営と子育て支援を

## 安心して子どもを産み育てられる環境を

**市長の公約である中学卒業まで医療費無料を**  
医療を受けることを躊躇するようなことはあつてはならない。地域診断をする中でその効果について学習し検討していきたい。

**保育サービスの充実を**  
佐久市次世代育成支援対策の計画策定時のアンケート調査では、現在就労していない母親の92%が就労意欲を持っている。市の対策についての質問には、年度途中でも希望する保育所入所を努力するとの福祉部長の答弁でした。

### 地域診断で精査する

市の予算は6000人の小学生児童に対して年間音楽鑑賞182万円、楽器購入は120万円と僅かな金額です。また、PTAのバザーの利益から手洗用の石鹸などを購入している実態を市長はどう考えますか。  
**地域診断で精査する**  
バザーで必需品を購入しているか調査し、そうであれば公費で手立てをする。楽器、教材費など公的負担を真剣に議論したい。子どもを産み育てる環境整備のために、地域診断をして課題を精査したい。

### 教育費の父母負担軽減

実施計画の財政見通し

	計画事業費	一般財源
平成23年度	88億4880万円	25億3340万円
平成24年度	111億4580万円	19億7000万円
平成25年度	92億5500万円	26億3110万円
<b>合計</b>	<b>292億4960万円</b>	<b>71億3450万円</b>

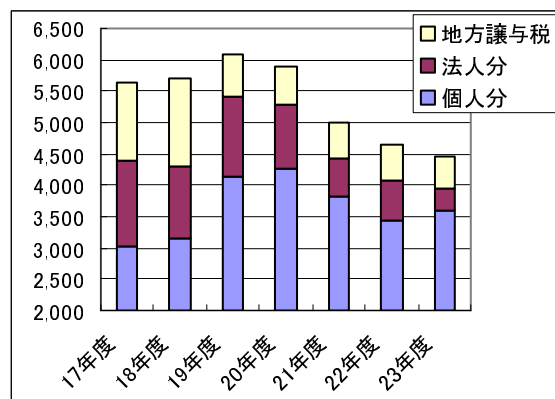
市は、平成23年から25年までの3年間に行う事業（経常的な事業を除く）を292億円としています。そのために充てる一般財源は、わずか71億円余です。残りは補助金、借金、基金の取崩しなどです。財源に乏しい佐久市の財政運営について、企画部長は、事業の選択と集中で財源の確保に留意し、特定年度に事業が集中しないよう調整し、有利な起債を活用したいと答弁しました。

## 実施計画では3年で292億円

佐久市総合計画実施計画では、平成23年から25年までの3年間に行う事業（経常的な事業を除く）を292億円としています。そのために充てる一般財源は、わずか71億円余です。残りは補助金、借金、基金の取崩しなどです。財源に乏しい佐久市の財政運営について、企画部長は、事業の選択と集中で財源の確保に留意し、特定年度に事業が集中しないよう調整し、有利な起債を活用したいと答弁しました。

## 市税など財源は減少傾向に

市の主な財源は市民税、固定資産税などの市税と国からの地方譲与税です。この収入が減りつつあります。平成17年度は市民税と地方譲与税の合計が約56億円でしたが、22年度は約47億円と、実に9億円も減っています。また、23年度の予算は約45億円です。財政力の弱い佐久市では、限られた財源の中で、事業の厳選が欠かせません。これが現実です。



## 税金は教育・福祉優先に

### 佐久市の教育振興予算

(小学校の場合 22年度)

- ★教育振興費総額 1億4360万円
- ☆教材備品 1210万円 (2013円)
- ☆理科教材 105万円 (235円)
- ☆児童図書 607万円 (1232円)
- ☆楽器 120万円 (203円)
- ☆音楽鑑賞 182万円 (308人)

( )内は小学生1人当たり



### 必要予算額は3000万円

中学卒業までの医療費の無料化の経費について、佐久市は3000万円と答弁しています。佐久地域の中で実施していないのは佐久市と小諸市のみです。御代田町の茂木町長は高校生まで無料化を公約しました。

## 地方交付税の合併優遇措置は20億7千万円(22年度試算)

合併により佐久市は地方交付税の優遇措置を受けています。(10年間限り)総務部長の答弁では、合併による地方交付税の優遇措置は平成27年度で終了し、33年度には通常の算定に戻ります。現在は、普通交付税と臨時財政対策債の合計で約20億7千万円の優遇措置を受けています。多額の地方交付税が減ると言うことです。

### 合併特例債はあくまでも借金です

有利な起債といわれる合併特例債は、その返済分の3分の1は、一般財源から出す必要があります。仮に、限度額一杯の合併特例債を使った場合は、返済のピーク時には年に38億5千万円の返済となります。7割が地方交付税に上乗せされますが、3割の11億6千万円は、一般財源です。前述の地方交付税の優遇期間が終了すると合計で31億6千万円が必要になります。

## 新ごみ焼却施設は365日運転

佐久市が計画している新ごみ焼却施設は、炉の大きさが一日130トンで、24時間365日稼働するという答弁がありました。「整備補修のための停止はあるが、同時に2炉は止めない」ということです。

★これまでの焼却炉との違いは、埋立てごみのうち、廃プラスチックや布団類、ゴム類、皮革類を燃やすことです。この中には塩化ビニールなど、ダイオキシンの発生源となるものも含まれており、「これまで通りの分別」を求めましたが、排ガス施設が進歩しているなどの理由から、焼却処理をするとの答弁です。

## 文化会館予定地利用について

総合文化会館予定地利用について、市では市民広場を計画し、意見募集をしました。合併特例債を返還せずに別の事業をとるという方針です。しかし、市は、住民投票の際に、建設しない場合は、「減債基金の活用により対応は可能」としており、他の事業への転換は示しませんでした。駅前の広い土地での大型公共事業ですので、充分検討し住民合意を得ることが必要です。

## 佐久病院再構築支援を

佐久総合病院の仮称基幹医療センターの実施設設計ができ、事業費の概算が示されました。市と市議会に財政支援の要望書が提出されました。3月28日の佐久広域連合議会定例会の一般質問で、井出節夫議員が佐久広域連合としての財政支援を要請して質問しました。柳田連合長は、広域連合の市町村で協議して前向きに支援をしていきたいと答弁しました。